

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月14日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 倉地 正

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 酒井 峰夫 TEL (03) 5440-8873

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	400,038	(△ 2.1)	6,084	(△ 18.1)	4,518	(△ 15.8)
14年9月中間期	408,574	(△ 10.7)	7,426	(△ 4.0)	5,366	(5.0)
15年3月期	838,975		15,716		12,073	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	1,288	(-)	4 36		3 92	
14年9月中間期	△ 3,324	(-)	△ 11 25		-	
15年3月期	2,233		7 56		7 47	

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 608 百万円 14年9月中間期 285 百万円 15年3月期 783 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 295,891,704 株 14年9月中間期 295,364,705 株 15年3月期 295,408,717 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	521,748	16,007	3.1	54 11
14年9月中間期	565,195	10,646	1.9	36 04
15年3月期	527,340	10,762	2.0	36 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 295,863,827 株 14年9月中間期 295,400,358 株 15年3月期 295,884,784 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	12,534	4,410	△ 7,059	45,536
14年9月中間期	17,875	6,108	△ 21,036	47,119
15年3月期	22,324	13,303	△ 44,241	35,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68 社 持分法適用非連結子会社 11 社 持分法適用関連会社 38 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 4 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	850,000	13,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 52銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

兼松株式会社

当社グループは、当社、子会社107社及び関連会社49社（平成15年9月30日現在）で構成され、多種多様な商品の売買を国内及び海外で行うことに加え、取引に関連する商品の製造、事業投資、各種サービスの提供などの事業を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品又はサービス	主要な子会社名	主要な関連会社名
兼 松 株 式 会 社	I T (25社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置 (計18社)	兼松エレクトロニクス(株) メモレックス・テレックス(株) 日本オフィス・システム(株) (計7社)
	食 料 (19社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品 (計11社)	兼松食品(株) 日本リカー(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株) (計8社)
	ライフサイエンス・エネルギー (10社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス (計5社)	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株) (計5社)
	鉄鋼・プラント (34社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、建設機械、自動車・産業車輛 (計29社)	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計5社)
	織 維 (23社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品 (計9社)	兼松織維(株) (計14社)
	そ の 他 (32社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、金融業、チップ、合板、単板、建材、製材品 (計22社)	(株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計10社)
	海外現地法人 (13社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供 (計13社)	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計13社)

※ 当社の子会社である兼松デバイス(株)は、平成15年10月1日付にて当社と合併しております。

経営方針

兼松株式会社

1. 「新中期経営計画」

当社は、平成13年4月より、グループ戦略の強化等を柱にした「新中期経営計画」（平成16年3月期までの3ヵ年計画）を策定、推進しております。

「新中期経営計画」は、①強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長、②有利子負債額及び負担の抜本的削減、③繰越欠損金の早期一掃、④日本経済への貢献を骨子としております。また金融、投資等安易に高いリスクによる浮利を追わず、商社本来の機能、即ち「高い技術力を有する企業とともに、高い競争力を有する製品・商品を共同開発、市場開拓・用途開発を進める」というビジネスモデルを掲げております。そのビジネスモデルを確固たるものとして成長性・付加価値のあるビジネス拡大を実現するとともに、微力ながらも日本経済の活性化に貢献することを目指しております。

2. 「新中期経営計画」の進捗状況

3ヵ年の「新中期経営計画」は、当期が最終年度となります。計画策定時点からは、景気の減速、デフレ進行、金融情勢の変化等々、外部環境は大きく変化しておりますが、そのような環境下、当社では営業基盤と経営基盤の強化を着実に進めて参りました。

当中間期における営業基盤拡大の実績の具体例といたしましては、IT部門で従来より取り組んできた事業のうち、IP電話用の家庭用端末装置のOEM供給や、北米で携帯電話用着信メロディなどのコンテンツ配信事業を開始し、また高性能アナログ電源ICが大手メーカーDVDパーツ用に販売開始されるなどが挙げられます。鉄鋼部門では鉄鋼需要の拡大を反映し、アジア・中東向けを中心に特殊鋼製品輸出等で堅調に売上が伸びたほか、プラント部門ではベトナム造船所での建造船としては初の日本船主向け受注に成功、フィリピンのレイテ島とセブ島を結ぶ送電用海底ケーブル敷設案件を受注するなど、注力地域・分野においてこれまで取り組んできた案件が着実に受注に繋がって参りました。また、食料部門では日本初のアルコール度数0.0%規格のビアテイスト飲料「バヴァリア」の輸入・販売を開始したり、兼松繊維株式会社ではイタリアの人気スポーツブランド「LOTTO」との日本における総代理店契約を締結するなど、新たな息吹を提供する商材の獲得も進んでおります。

一方、経営基盤の強化といたしましては、まず自己資本が、保有有価証券の時価評価の改善等により前期末より52億円増加し、160億円へと着実に良化しております。更に、中間期末以降も東京三菱銀行保証付転換社債型新株予約権付社債等の株式への転換が順調に進んでおり、10月末の自己資本は更に49億円増加し210億円程度の水準となっております。次に、「新中期経営計画」で掲げたネット有利子負債の削減は順調に進み、当中間期末において2,993億円となり、計画での最終年度目標の3,000億円を半年前倒しで達成いたしました。また、取引金融機関との協議により、長期借入金の前倒し借り換えが順調に進み、借入金に占める長期比率が前期末の10.1%から30.1%に改善し資金調達の安定性が増強されました。

なお、次なる成長軌道に向けて、平成16年度を初年度とする中期経営計画を現在策定中です。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営を取巻く環境の変化にタイムリーかつ的確に対応するとともに、経営の透明性を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

取締役会については6月開催の株主総会以降、取締役の数を9名に減員し、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、機動的経営の実行、経営責任の明確化を図っております。

また当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名の監査役により構成されています。うち2名は社外監査役です。監査役は取締役会、経営会議その他重要会議に出席するなど、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部統制システムにつきましては、組織・体制、社内ルールを随時見直し、その維持・改善に努

めております。内部監査機関としては社長直轄の監査室が、子会社を含むグループ全体の内部監査を定期的実施しており、業務活動が適正・効率的に行われているか監査しております。また会計監査人や顧問弁護士等の第三者から、適宜指導やアドバイスを受けることにより、公正な経営を確保することに努めております。

株主および従業員のみならず、お取引先等を含む全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、迅速かつ的確に情報開示を行い経営の透明性を向上させることが経営の責務であると認識しておりますので、ホームページ上での情報開示を行う他、定期的な会社説明会などIR活動も積極的に推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、社内コンプライアンス体制の見直しを随時行い強化を図っております。具体的にはコンプライアンスマニュアルの整備、社長を委員長とする「危機管理・コンプライアンス委員会」の機能強化、さらにはホットライン制度を導入し委員長へ直接報告・相談ができる体制となっております。法令遵守のみならずモラルの徹底のための教育・研修の充実も図っております。

今後もさらにコーポレートガバナンスの強化に努め、社会に評価される企業への成長と高い企業価値を目指して参ります。

4. 対処すべき課題

A. 営業基盤の強化による収益力の向上

構造改革計画実施以降培ってきた強固な収益構造を土台に、「新中期経営計画」で掲げたビジネスモデルに沿って営業基盤の強化を図り収益力を向上させることが重要課題の一つと捉えております。当社の食料、ITをはじめとするコア部門への経営資源の重点配分、グループ戦略再構築に動くとともに、将来を見据えた新規投資も引き続き進めて参ります。

B. 経営基盤の更なる強化

有利子負債につきましては、事業の資金効率を常に意識しながら、ネット有利子負債の削減を着実に進めて参ります。グロス有利子負債につきましても、連結ベースでの資金管理体制強化により、削減して参ります。販売費及び一般管理費の削減は引続き手を緩めることなく進めて参ります。さらに、連結経営の更なる強化を図るための基幹システムの再構築に取り組んでおり、営業活動から経理処理までを一元管理できる体制作りを進めています。

C. 環境問題への積極的取組み

環境マネジメントシステムを構築し、またISO14001取得を目指して、社内体制の整備も図っております。地球環境の維持・改善のための取組みを積極的に行い、企業の社会的責任を果たして参ります。

5. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分として利益配当を行うことが基本と考えております。前期末で連結ベースでの繰越欠損金を解消しておりますが、早期復配を実現すべく一層の努力を続けて参る所存です。

6. グループ再編について

グループ再編に向けた取組みの一環として、平成15年10月1日を期して当社の連結子会社であった兼松デバイスを本体に統合いたしました。兼松デバイスをIT部門に合併・統合することにより、①経営資源の思い切った集中投入による営業力強化、②インキュベーションから販売までの機能の一元化、③管理部門の効率化を果し、経営効率を高め、事業価値の最大化を実現いたします。なお、兼松デバイスが保有してきた営業の機動性・柔軟性を維持するため、統合後本体に加わるユニットについては大幅な裁量権を持つ社内カンパニーとして位置付けております。

経営成績及び財政状態

兼松株式会社

1. 経営成績

当中間期の経済環境は、米国経済においては、イラク戦争の早期解決が図られたことや来年の大統領選挙再選を目指すブッシュ政権の景気刺激策等もあって、昨年来の景気停滞から回復基調に転じました。一方、日本経済は米国経済の回復やSARS問題の終焉といった外部環境の改善に加え、大手銀行への公的資金の注入により金融システム全体に対する不安が大幅に後退し、株価が持ち直したことから、企業マインドにも先行きに対する見方に一部明るさが出てきておりますが、冷夏の影響等により個人消費にいまだ力強い回復が見られず依然として景気の先行き不透明感が払拭できぬままに推移しました。

このような中、当中間期の連結売上高は、エネルギー、繊維子会社の非連結化の影響により、前年同期比で2.1%減少の4,000億円となりました。取引形態別では円高の影響も加わり、輸出取引及び海外取引が前年同期比で減少しましたが、国内取引は小幅ながら増加しました。

売上総利益は、モバイル・半導体事業の好調によりIT部門は増益であったものの、全般的な売上減少の影響に加え、利益率の高いプロジェクト案件が端境期であったこともあり前年同期比28億円減少の307億円となりました。一方、販売費及び一般管理費については経費削減をさらに推進したことから、前年同期比で15億円の減少となり、営業利益は前年同期比13億円減少にとどめ61億円となりました。

また、営業外収支は、新中期経営計画における当期末ネット有利子負債残高目標3,000億円を半年前倒しにてクリアしたこと等により利息収支が改善したこと、また持分法投資利益が良化したことから、全体では5億円の良化となりました。この結果、経常利益は45億円となり、前年同期比では8億円の減少となりました。

また、特別損益は全体で前年同期比48億円良化の25億円の損失となったため、連結中間純利益は、前年同期比46億円の大幅増益を達成し13億円となりました。

以上の結果、連結売上高、経常利益、中間純利益の全ての科目において、期初に発表いたしました当中間期における連結業績見通しを達成することができました。

2. 財政状態

当中間期末の連結総資産は、営業債権の回収促進等を行ったことから、前期末比56億円減少の5,217億円となりました。

有利子負債は100億円圧縮し、3,451億円となりました。有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比で200億円減少の2,993億円となり、新中期経営計画での当期末目標であった3,000億円を半年前倒しにて達成しました。

株主資本は、円高の影響により為替換算調整勘定が16億円悪化しましたが、一方で株価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が57億円改善したことや中間純利益等により利益剰余金が12億円増加したことにより、前期末比52億円増加の160億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による収支は売上債権の回収促進等により125億円の収入となり、有価証券の売却及び貸付金の回収等により獲得しました44億円の投資活動による収入と合わせ、フリー・キャッシュ・フローは169億円となりました。財務活動による収支は有利子負債の返済等の実行に伴い、71億円の支出となった結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比100億円増加し、455億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率	1.3%	1.9%	2.6%	2.0%	3.1%
時価ベースの自己資本比率	2.4%	10.8%	9.5%	6.6%	9.4%
債務償還年数	6.8年	4.8年	4.9年	10.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.3	6.4	4.0	4.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： フリー・キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成16年3月期 通期連結業績の見通し

わが国の経済は円高による影響等、不安要素も抱えておりますが、年初来の停滞局面を脱し、漸く回復基調に転じつつあります。

米国経済には回復の兆候がみられ、また中国など一部アジア地域では引続き好調を維持していることから、日本経済は外需に依存する形で輸出や設備投資に動意が見られるようになってきました。

平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、平成15年5月16日に発表いたしました通期連結業績見通し通りといたします。

(業績見通し算出にあたっての前提条件)

- ・為替レート： 1米ドル＝ 115円
- ・金利水準： 平成15年9月末の各金利水準継続

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性がありますことにご留意下さい。

連結損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
I 売上高	400,038	100	408,574	100	△ 8,536	△ 2.09
II 売上原価	369,378	92.34	375,115	91.81	△ 5,737	△ 1.53
売上総利益	30,660	7.66	33,459	8.19	△ 2,799	△ 8.37
III 販売費及び一般管理費	24,576	6.14	26,033	6.37	△ 1,457	△ 5.60
営業利益	6,084	1.52	7,426	1.82	△ 1,342	△ 18.07
IV 営業外収益						
1 受取利息	839		1,253		△ 414	
2 受取配当金	368		368		△ 0	
3 連結調整勘定償却額	-		37		△ 37	
4 持分法による投資利益	608		285		323	
5 その他	861		1,363		△ 502	
営業外収益計	2,678	0.67	3,307	0.81	△ 629	△ 19.02
V 営業外費用						
1 支払利息	3,203		4,454		△ 1,251	
2 その他	1,041		912		129	
営業外費用計	4,244	1.06	5,367	1.32	△ 1,123	△ 20.92
経常利益	4,518	1.13	5,366	1.31	△ 848	△ 15.80
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	89		30		59	
2 投資有価証券売却益	711		252		459	
3 貸倒引当金戻入益	206		986		△ 780	
4 賃貸契約解約金	2,253		-		2,253	
特別利益計	3,261	0.81	1,268	0.31	1,993	157.18
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	698		308		390	
2 投資有価証券売却損	542		657		△ 115	
3 投資有価証券評価損	399		5,752		△ 5,353	
4 関係会社等事業整理損	1,198		609		589	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	1,479		246		1,233	
6 債務保証損失引当金繰入額	566		68		498	
7 退職給付会計基準変更時差異償却額	829		838		△ 9	
8 退職給付費用	-		66		△ 66	
特別損失計	5,715	1.43	8,547	2.09	△ 2,832	△ 33.13
税金等調整前中間純損益	2,064	0.51	△ 1,911	0.47	3,975	-
法人税、住民税及び事業税	802	0.20	1,570	0.38	△ 768	△ 48.92
法人税等調整額	△ 46	0.01	△ 133	0.03	87	△ 65.41
少数株主損益	19	0.00	△ 24	0.01	43	-
中間純損益	1,288	0.32	△ 3,324	0.81	4,612	-

連結貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科目	当中間連結 会計期間末 (平成15年 9月末)	前連結会計 年度末 (平成15年 3月末)	増 減	科目	当中間連結 会計期間末 (平成15年 9月末)	前連結会計 年度末 (平成15年 3月末)	増 減
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	45,830	35,851	9,979	1 支払手形及び買掛金	112,129	113,512	△ 1,383
2 受取手形及び売掛金	147,117	160,363	△13,246	2 短期借入金	237,756	314,921	△77,165
3 有価証券	24	24	0	3 未払法人税等	700	857	△ 157
4 たな卸資産	63,384	62,970	414	4 繰延税金負債	0	1	△ 1
5 繰延税金資産	6,848	6,255	593	5 その他	32,309	29,500	2,809
6 短期貸付金	10,258	12,035	△ 1,777	流動負債合計	382,896	458,793	△75,897
7 その他	32,142	28,174	3,968	II 固定負債			
貸倒引当金	△ 2,312	△ 2,031	△ 281	1 新株予約権付社債	4,999	4,999	—
流動資産合計	303,292	303,644	△ 352	2 長期借入金	102,334	35,215	67,119
II 固定資産				3 繰延税金負債	813	509	304
1 有形固定資産	75,065	77,990	△ 2,925	4 退職給付引当金	4,606	4,186	420
2 無形固定資産	962	1,022	△ 60	5 債務保証損失引当金	689	122	567
3 投資その他の資産				6 その他	7,512	10,343	△ 2,831
(1)投資有価証券	77,686	77,135	551	固定負債合計	120,955	55,377	65,578
(2)長期貸付金	24,158	25,073	△ 915	負債合計	503,851	514,171	△10,320
(3)繰延税金資産	20,626	21,229	△ 603	少数株主持分	1,889	2,406	△ 517
(4)その他	51,658	52,087	△ 429	I 資本金	19,476	19,473	3
貸倒引当金	△31,806	△ 30,921	△ 885	II 資本剰余金	18,037	18,034	3
投資その他の資産計	142,323	144,604	△ 2,281	III 利益剰余金	1,546	331	1,215
固定資産合計	218,351	223,617	△ 5,266	IV 土地再評価差額金	60	60	0
III 繰延資産				V その他有価証券評価差額金	△ 3,320	△ 8,984	5,664
1 社債発行費	58	78	△ 20	VI 為替換算調整勘定	△18,582	△16,948	△ 1,634
2 新株予約権証券発行費	45	—	45	VII 自己株式	△ 1,210	△ 1,203	△ 7
繰延資産合計	104	78	26	資本合計	16,007	10,762	5,245
資産合計	521,748	527,340	△ 5,592	負債、少数株主持分 及び資本合計	521,748	527,340	△ 5,592

連結剰余金計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	18,034	18,008
II 資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	3	0
2 自己株式処分差益	—	24
資本剰余金増加高合計	3	25
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	18,037	18,034
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	331	△ 2,038
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,288	2,233
2 土地再評価差額金取崩額	—	239
利益剰余金増加高合計	1,288	2,473
III 利益剰余金減少高		
1 取締役賞与	59	88
2 持分法適用除外による減少高	15	14
利益剰余金減少高合計	74	103
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,546	331

連結キャッシュ・フロー計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損益 (損失：△)	2,064	△ 1,911
減価償却費	1,535	2,249
受取利息及び受取配当金	△ 1,207	△ 1,622
支払利息	3,203	4,454
投資有価証券売却損益 (売却益：△)	△ 169	404
投資有価証券評価損	399	5,752
賃貸契約解約金	△ 2,253	—
関係会社等事業整理損	1,198	609
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,479	246
債務保証損失引当金繰入額	566	68
売上債権の増減額 (増加：△)	18,063	24,295
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 1,313	2,735
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 3,947	△ 11,764
その他	△ 3,465	△ 3,346
小計	16,154	22,172
利息及び配当金の受取額	1,071	1,668
利息の支払額	△ 3,737	△ 4,431
法人税等の支払額	△ 953	△ 1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,534	17,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	△ 23	60
有形固定資産の取得による支出	△ 1,668	△ 877
有形固定資産の売却による収入	482	480
投資有価証券の取得による支出	△ 1,662	△ 895
投資有価証券の売却による収入	5,352	2,033
貸付による支出	△ 353	△ 735
貸付金の回収による収入	2,442	4,706
その他	△ 158	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,410	6,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 7,257	△ 63,296
長期借入による収入	93,969	66,712
長期借入金の返済による支出	△ 93,644	△ 24,460
少数株主による株式払込収入	—	64
その他	△ 127	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,059	△ 21,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△ 1,123
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	10,034	1,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,501	45,561
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	—	△ 265
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	45,536	47,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 68 社

(海外) 28 社

主要会社名： Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.、Kanematsu Europe Plc

(国内) 40 社

主要会社名： 兼松コミュニケーションズ(株)、兼松デバイス(株)、(株)兼松ケージーケイ、兼松繊維(株)

(2) 持分法適用会社数 49 社

(海外) 21 社

主要会社名： P.T. Century Textiles Industry

(国内) 28 社

主要会社名： 兼松エレクトロニクス(株)、メモレックス・テレックス(株)、カネヨウ(株)、兼松日産農林(株)、ホクシン(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 20 社であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が 3 カ月を超えないので、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として中間決算日前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,040百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 …… 商品先物取引、商品先渡取引

為替関連 …… 為替予約取引、通貨スワップ取引

金利関連 …… 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 …… 商品売買に係る予定取引

為替関連 …… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(ト) その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,220 百万円	46,931 百万円
2. 保証債務	10,343 百万円	11,606 百万円
3. 受取手形割引高	9,694 百万円	7,831 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	106 百万円	114 百万円
5. 当社持分法適用関連会社であるホクシン㈱及びカネヨウ㈱において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>
現金及び預金勘定	45,830 百万円	51,235 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 294 百万円	△ 4,116 百万円
現金及び現金同等物	<u>45,536 百万円</u>	<u>47,119 百万円</u>

セグメント情報

兼松株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食料	ライフサイエンス・エネルギー	鉄鋼・プラント	繊維	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	107,881	72,436	98,988	86,393	31,914	2,424	400,038	—	400,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	20	17	26	—	129	232	(232)	—
計	107,918	72,456	99,006	86,420	31,914	2,554	400,271	(232)	400,038
営業費用	106,082	71,642	98,402	84,895	30,972	2,197	394,193	(238)	393,954
営業利益	1,836	814	603	1,525	941	357	6,078	6	6,084
II 資産	107,217	44,819	48,348	119,293	26,543	96,339	442,562	79,186	521,748

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	I T	食料	ライフサイエンス・エネルギー	鉄鋼・プラント	繊維	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	106,364	74,284	103,849	83,422	38,194	2,459	408,574	—	408,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	0	6	20	—	208	320	(320)	—
計	106,449	74,284	103,855	83,442	38,194	2,668	408,895	(320)	408,574
営業費用	104,621	73,057	103,116	81,380	37,002	2,301	401,478	(330)	401,148
営業利益	1,828	1,227	739	2,062	1,192	367	7,416	9	7,426
II 資産	122,095	41,603	55,217	137,455	33,685	91,600	481,658	83,537	565,195

- (注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。
 2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間 79,394百万円、前中間連結会計期間 84,106百万円であり、その主な内容は財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,124	13,832	24,051	7,794	236	400,038	—	400,038
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,020	4,152	18,989	2,281	768	46,212	(46,212)	—
計	374,144	17,985	43,041	10,075	1,005	446,251	(46,212)	400,038
営業費用	369,225	17,653	42,536	9,736	989	440,172	(46,217)	393,954
営業利益	4,888	331	504	339	15	6,079	4	6,084
II 資 産	518,319	37,632	30,640	27,402	2,183	616,176	(94,428)	521,748

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計	消 去 又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	361,338	14,340	24,352	8,326	216	408,574	—	408,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,109	5,639	17,612	2,329	496	47,186	(47,186)	—
計	382,448	19,980	41,965	10,656	712	455,761	(47,186)	408,574
営業費用	376,607	19,425	41,376	10,389	724	448,522	(47,373)	401,148
営業利益	5,841	554	588	266	△ 12	7,239	187	7,426
II 資 産	557,175	43,139	37,216	28,932	2,661	669,126	(103,931)	565,195

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計
I 海外売上高	67,759	27,634	13,796	12,116	121,307
II 連結売上高					400,038
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	6.9	3.5	3.0	30.3

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨー ロ ッ パ	その 他 の 地 域	計
I 海外売上高	74,231	25,598	18,079	13,374	131,283
II 連結売上高					408,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	6.2	4.4	3.3	32.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

兼 松 株 式 会 社

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	20,366	18,420	△ 1,946

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,455 百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	22,999	14,852	△ 8,146

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,744 百万円

非上場外国債券 250 百万円